

6. まちづくり関連分野

- 多核・ネットワーク型都市圏の形成に関する復興状況を把握するため、以下の指標を選択し整理した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 復興まちづくり		復興まちづくり支援事業の実施状況 まちづくり協議会設立数 復興市街地再開発事業の推移 復興土地区画整理事業の推移 復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績
(2) 都市基盤・インフラ整備	主要高速幹線道路交通量 三ノ宮駅における乗降客数の推移	大都市圏における代替性のある高規格道路網の整備率 兵庫県における電線類地中化の整備延長 下水道施設の普及率 河川改修延長 コンクリートを使わない川づくり 山地災害危険地区の事業着手率 地すべり防止区域の概成率 警戒ため池の解消状況 六甲山系グリーンベルト整備状況 海岸保全施設の改良延長
(3) 循環型社会づくり	県民一人当たりのごみ排出量の推移 リサイクル率の推移 二酸化炭素排出量の推移 酸性雨のph 監視結果	-
(4) 自然環境	-	ナチュラルウォッチャー登録者数
(5) 街並み景観	-	まちなみ緑化実績 一人当たりの都市公園面積 緑化済み道路延長
(6) 新都市開発	神戸東部新都心における人口推移	

(1) 復興まちづくり

復興まちづくり支援事業の実施状況(県、市町)

- ・ 復興まちづくり支援事業の実施件数は、平成7年度には141件であったが、平成15年度では1,395件となっている。

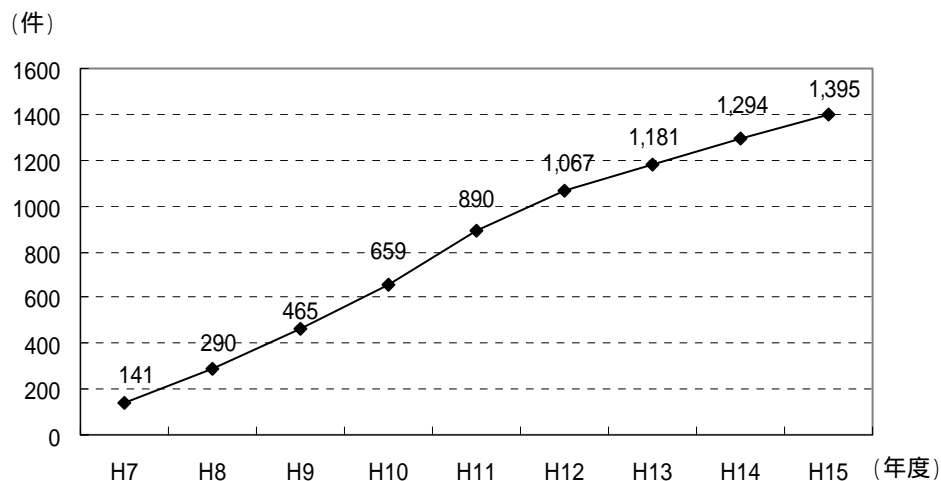


図 - 6 - 1 : 復興まちづくり支援事業の実施件数(累計)
(出典:兵庫県都市政策担当課調べ)

まちづくり協議会設立数

- ・ 被災市町のまちづくり協議会設立数は、平成6年度には34地区であったが、平成15年度では182地区になっている(県全体では288地区)。

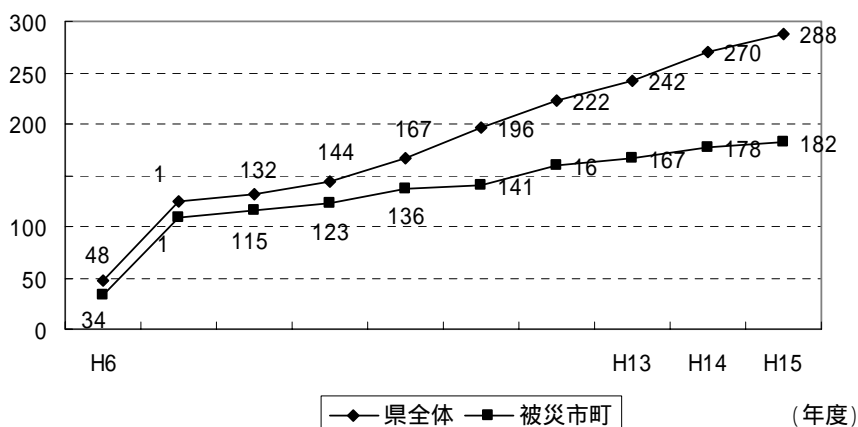


図 - 6 - 2 : まちづくり協議会数
(出典:兵庫県都市政策担当課調べ)

「まちづくり」の対象

ここでいうまちづくりは以下のようなものを指し、広い意味でのまちづくり活動(福祉サービス、子育て、防犯、清掃活動等)は含まれない。

- ・ 面整備や公共施設等の整備に関する構想作成、提案
- ・ 地区計画や景観協定などのまちづくり計画策定
- ・ その他生活空間の創出につながる活動

復興市街地再開発事業の推移

- ・ 平成 11 年度に管理処分計画決定率が 50%を越え、平成 16 年度では 74%となっている。

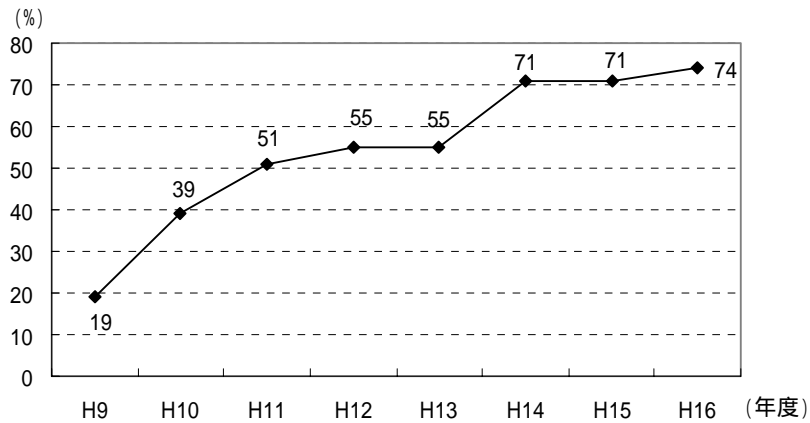


図 - 6 - 3 : 復興市街地再開発事業における管理処分計画決定率の推移
 (出典:兵庫県市街地整備課調べ)
 管理処分計画決定率: 管理処分計画決定済面積 / 全施行面積×100

復興土地区画整理事業の推移

- ・ 仮換地指定率は、平成 12 年度に 56%となり、平成 16 年度では 94%となっている。

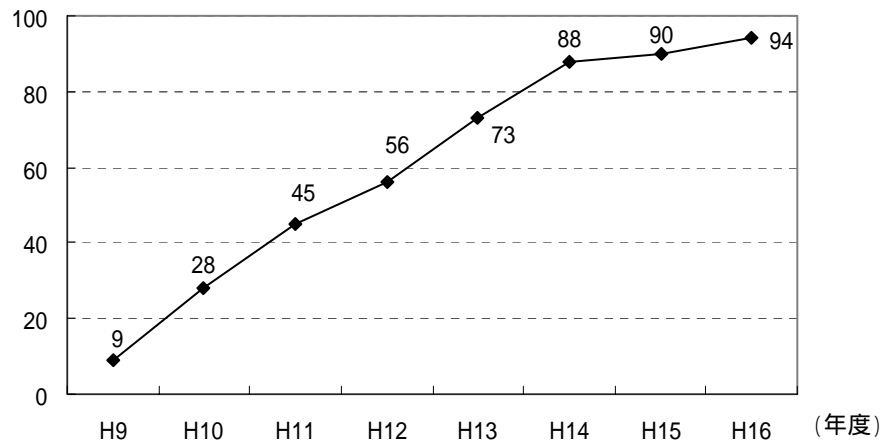


図 - 6 - 4 : 復興土地区画整理事業における仮換地指定率の推移
 (出典:兵庫県市街地整備課調べ)
 仮換地指定率: 仮換地指定済面積 / 事業認可面積×100

復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績

- ・ 復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績は、平成 15 年度では 120 件であり、平成 11 年度以降の累計で 384 件となっている。

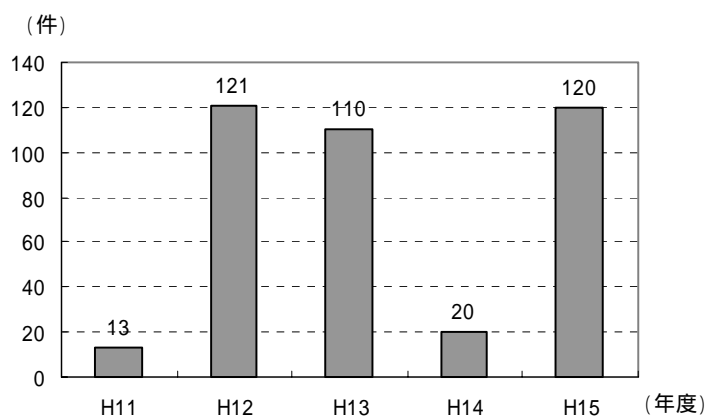


図 - 6 - 5 : 復興土地区画整理事業地区内における利用促進利子補給の利用実績

(出典：兵庫県市街地整備課調べ)

被災市街地復興土地区画整理事業地区内土地利用促進事業：被災地において行われている被災市街地復興土地区画整理事業地区内において、自ら居住する新築住宅の建設・購入、または賃貸住宅、店舗・事業所の建設のために銀行等から融資を受けた場合、一定の条件を満たせば、「阪神・淡路大震災復興基金」から銀行等に返済する利子の一部が補給される制度。

(2) 都市基盤・インフラ整備

主要高速幹線道路交通量

- 兵庫県における主要高速幹線道路の交通量は、平成7年度には震災前比73ポイントまで落ち込んだが、平成10年度に同116.7ポイントまで回復した。平成14年度では震災前比108.7ポイントとなっている。

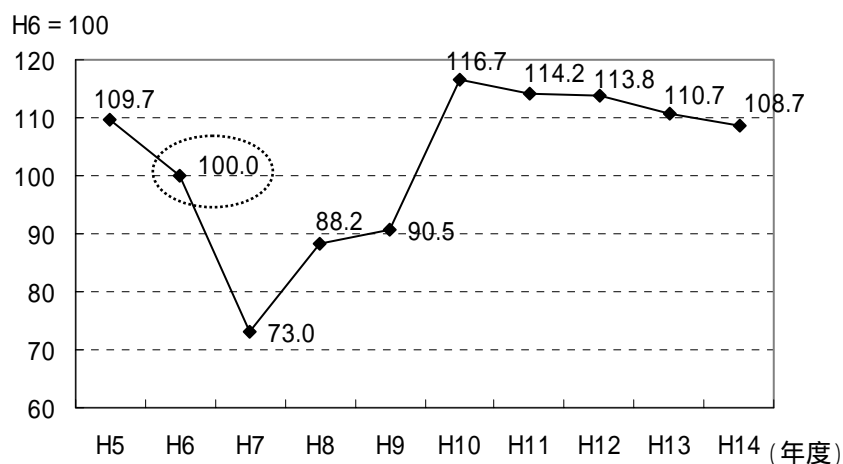


図 - 6 - 6 : 主要高速幹線道路交通量 (合計)
 (出典：日本道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団調べ)
 H6年度の交通量を100とする
 県内主要高速道路の出入口の車両通行量を集計

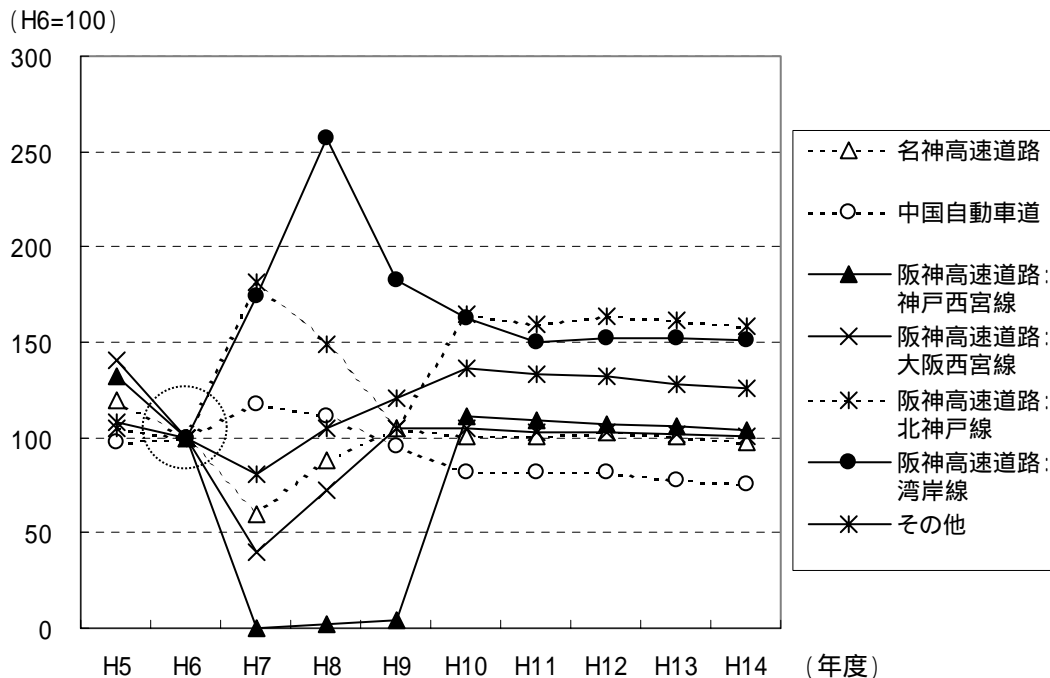


図 - 6 - 7 : 主要高速幹線道路交通量
 (その他：第二神明有料道路、山陽自動車道、本州四国連絡道路)
 (出典：日本道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団調べ)
 H6年度の値を100とする。
 阪神高速道路：湾岸線はH6年4月に開通。

格子型高規格幹線道路の整備率

- ・ 災害時の代替機能を持つ格子型高規格幹線道路の整備率は、平成6年度には39%であったが、平成15年度では63%となっている。

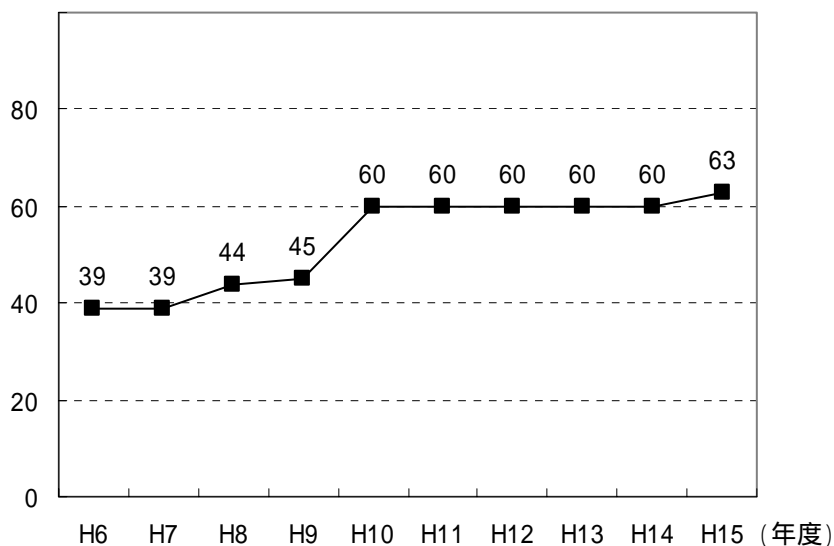


図 - 6 - 8 : 格子型高規格幹線道路の整備率
(出典：兵庫県道路計画課調べ)

三ノ宮駅における乗降客数の推移

- ・ 三ノ宮駅における乗降客数は、平成6年度に大きく減少(前年比92.5ポイント)した後、平成8年度に震災前比104.0ポイントまで回復した。その後は減少し、平成14年度は震災前比98.2ポイントとなっている。

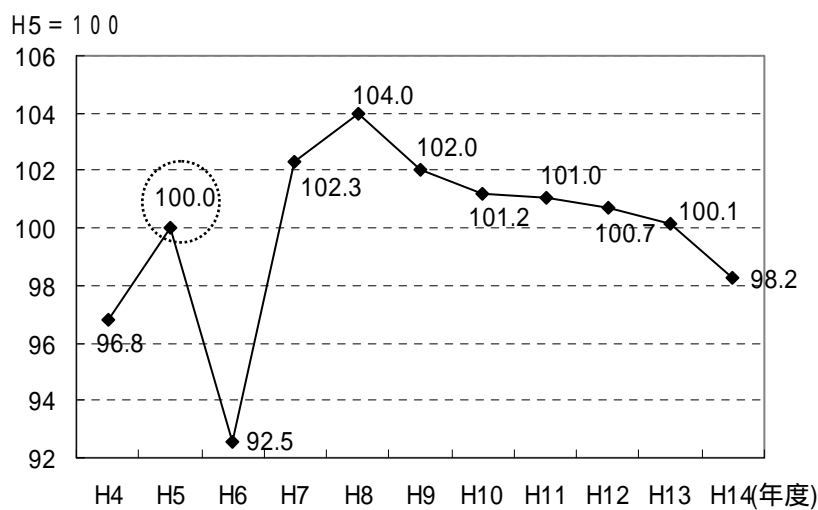


図 - 6 - 9 : JR三ノ宮駅における乗降客数
(出典：JR西日本調べ)

兵庫県における電線類地中化の整備延長

- 電線類地中化の整備延長は、これまで4回の中期整備計画に基づいて進捗しており、総延長は、平成2年度には31kmであったが、平成15年度には270kmとなっている。

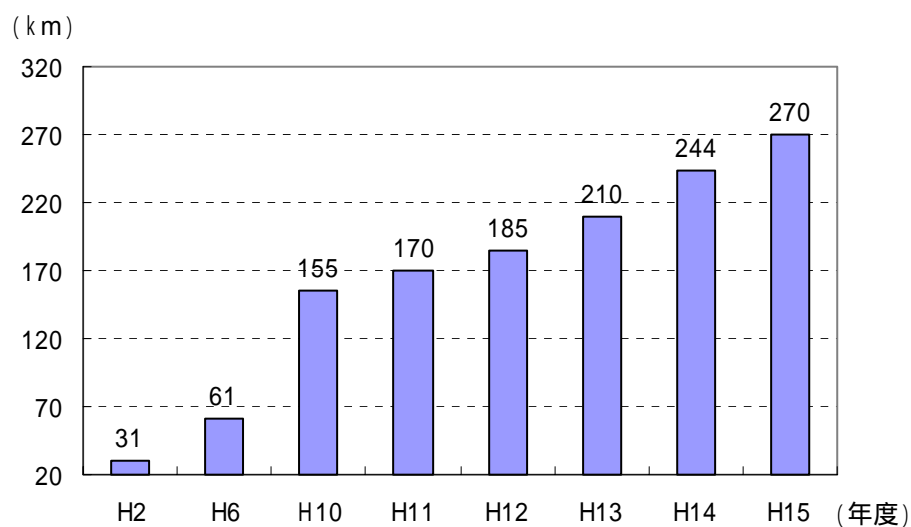


図 - 6 - 1 0 : 兵庫県における電線類地中化の整備延長
(出典：兵庫県技術企画担当課調べ)

下水道施設の普及率

- 下水道施設の普及率は、平成5年度には63.8%であったが、平成15年度では84.9%となっている。

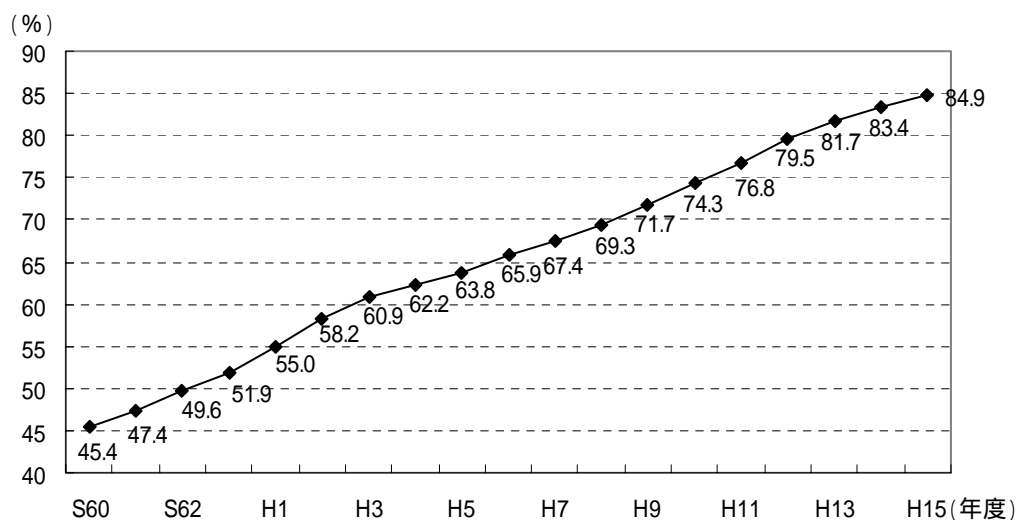


図 - 6 - 1 1 : 下水道施設の普及率
(出典：国土交通省 都市・地域整備局調べ)

河川改修延長

- 河川改修延長は、平成 13 年度には 1,628km であったが、平成 15 年度では 1,650km となっている。

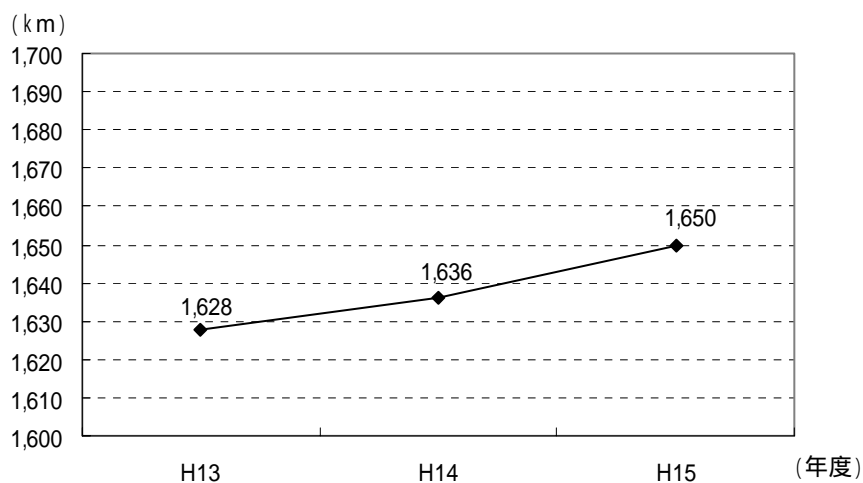


図 - 6 - 1 2 : 河川改修延長
(出典：兵庫県河川計画課調べ)

概ね 10 年に 1 回程度の大雨(時間雨量 50mm 相当)に対して安全性が確保された河川延長(累計)
H12 年度以前は集計方法が異なる

コンクリートを使わない川づくり

当該年度に整備した河川延長のうち、多様な生物の生息・生育環境を保全するために「コンクリートを使わない、あるいは見えない」河川として整備した延長の割合は、平成 8 年度には 35%であったが、平成 15 年度では 64%となっている。

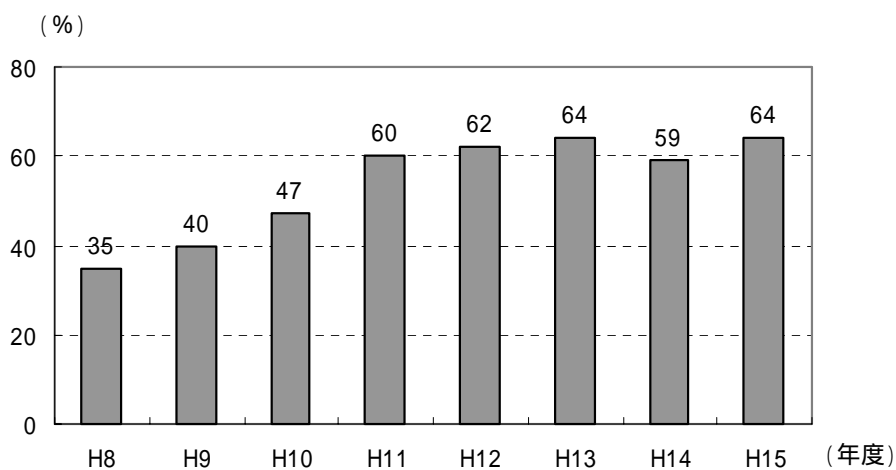


図 - 6 - 1 3 : コンクリートをつかわない川作り・年間整備率
(出典：兵庫県河川計画課調べ)

山地災害危険地区の事業着手率

- 山地災害危険地区着手率は、平成 8 年度には 39.6%であったが、平成 14 年度では 44.0%となっている。

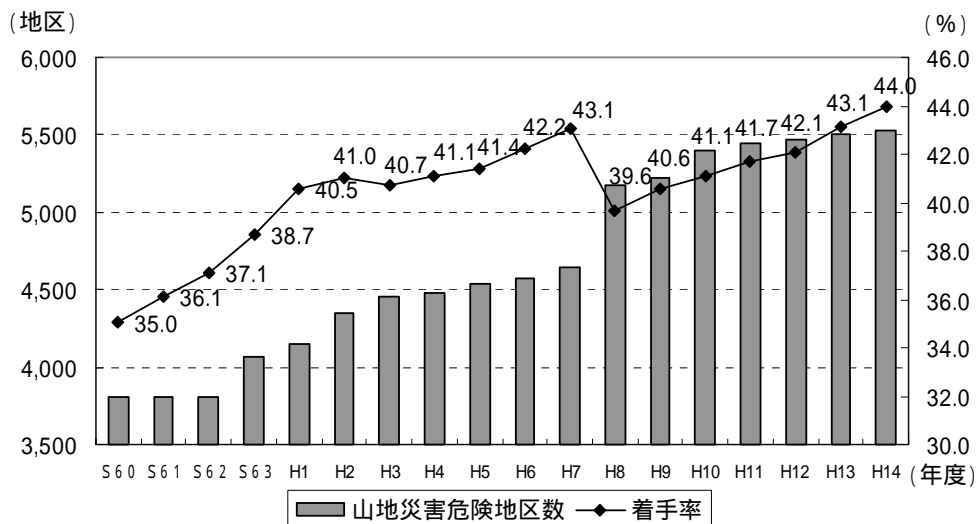


図 - 6 - 1 4 : 山地災害危険地区着手率

(出典：山地災害危険地区に係る治山事業の着手状況調べ、兵庫県治山課)

山地災害危険地区着手率 (%) = 山地災害危険地区治山事業着手数 / 山地災害危険地区数 × 100
平成 8 年度に見直し調査を実施

地すべり防止区域の概成率

- 地すべり防止区域の概成率(平成 18 年度目標を 100%)は、農地では、平成 12 年度には 12.2%であったが、平成 15 年度では 68.3%となっている。治山では、平成 12 年度には 55.6%であったが、平成 15 年度では 77.8%となっている。

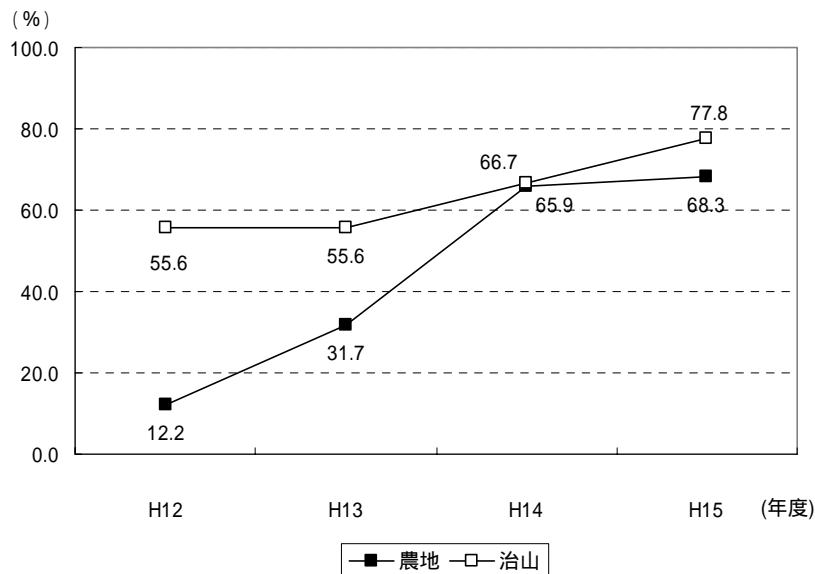


図 - 6 - 1 5 : 地すべり防止区域の概成率 (平成 18 年度目標を 100%)

(出典：兵庫県農村環境課、治山課調べ)

警戒ため池の解消状況

- 警戒ため池の箇所数は、平成 6 年度には、震災の影響で、704 箇所と大きく増加したが、その後は減少し、平成 15 年度では 210 箇所となっている。

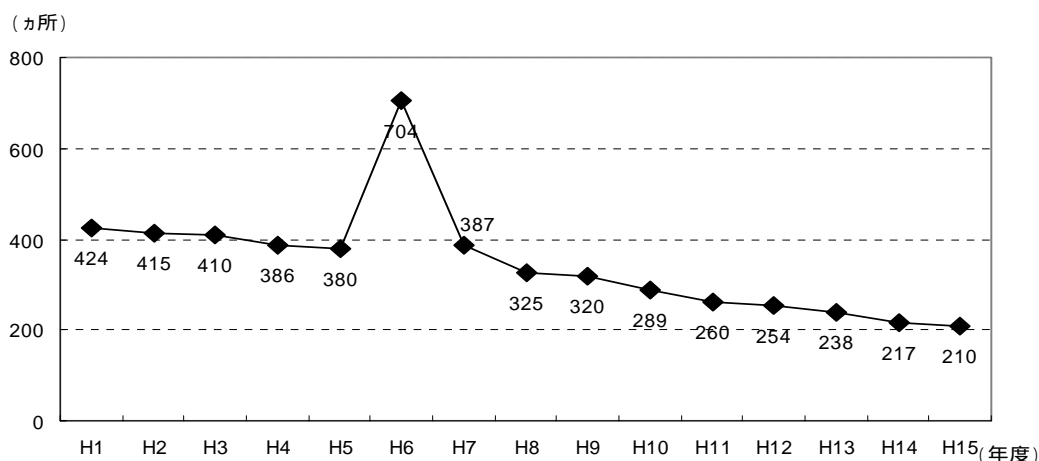


図 - 6 - 1 6 : 警戒ため池箇所数
(出典：警戒ため池数調査，兵庫県農村環境課)

六甲山系グリーンベルト整備状況

- 六甲山系グリーンベルトの整備事業は、国と県がそれぞれ進めており、平成 15 年度で、事業地区 (Aゾーン 1,598ha)のうち 685.2ha(約 43%)が整備されている。

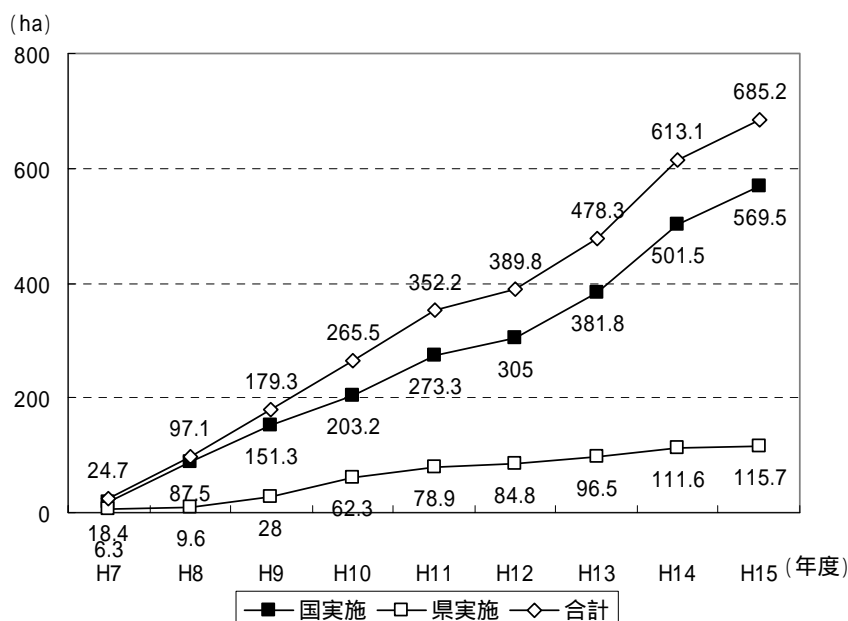


図 - 6 - 1 7 : 六甲山系グリーンベルト整備状況
(出典：兵庫県砂防課調べ)

六甲山系グリーンベルト整備事業：兵庫県南部地震により六甲山全域で山体のゆるみが生じ、多くの崩壊が起こり、土砂災害の危険性が高まったことから、山体の強化を図るため、市街地に接する山麓から山腹に至る斜面において「一連の緑地帯」を整備する事業。事業に応じては国と県がそれぞれ実施する。

海岸保全施設の改良延長

- ・ 海岸保全施設の改良率は、平成6年度は3%であったが、平成15年度は43%となっている。

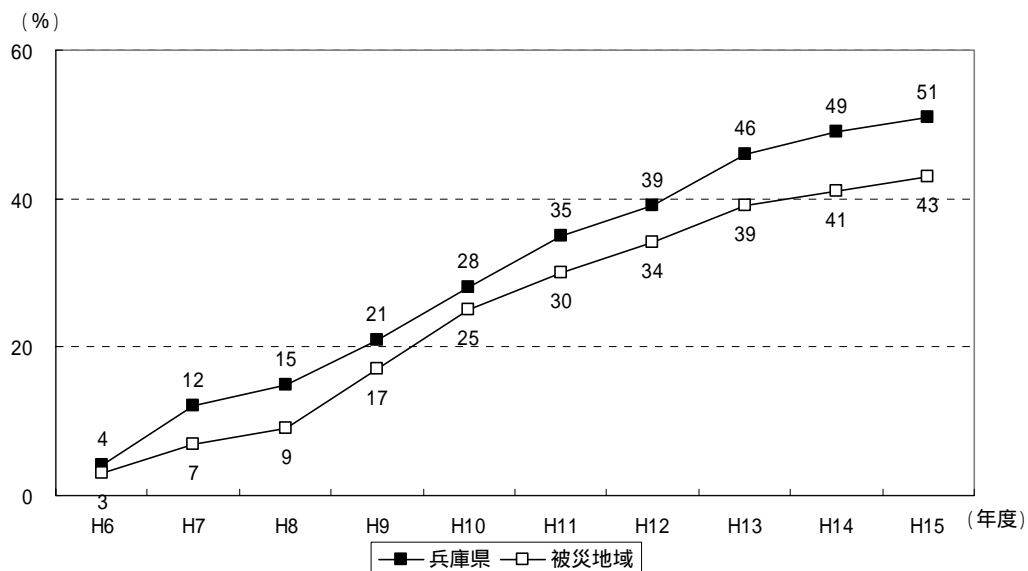


図 - 6 - 1 8 : 海岸保全施設の改良率の推移
(出典：兵庫県港湾課調べ)

(3) 循環型社会づくり

県民一人当たりのごみ排出量の推移

- ・ 県民一人当たりのごみ排出量は、平成 8 年度には 1,335g/人・日であったが、平成 13 年度では、1,299/人・日になっている。

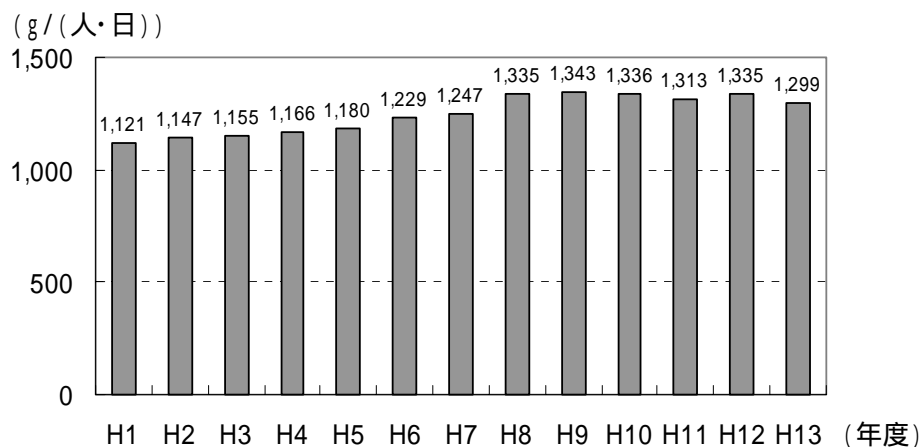


図 - 6 - 1 9 : 県民一人当たりのごみ排出量の推移

(出典：兵庫県一般廃棄物実態調査)

計算式：(計画収集量 + 直接搬入量 + 自家処理量) / 計画処理区域内人口

リサイクル率の推移

- ・ 一般廃棄物のリサイクル率は、平成 6 年度には 7.8%であったが、平成 13 年度では 12.5%となっている。

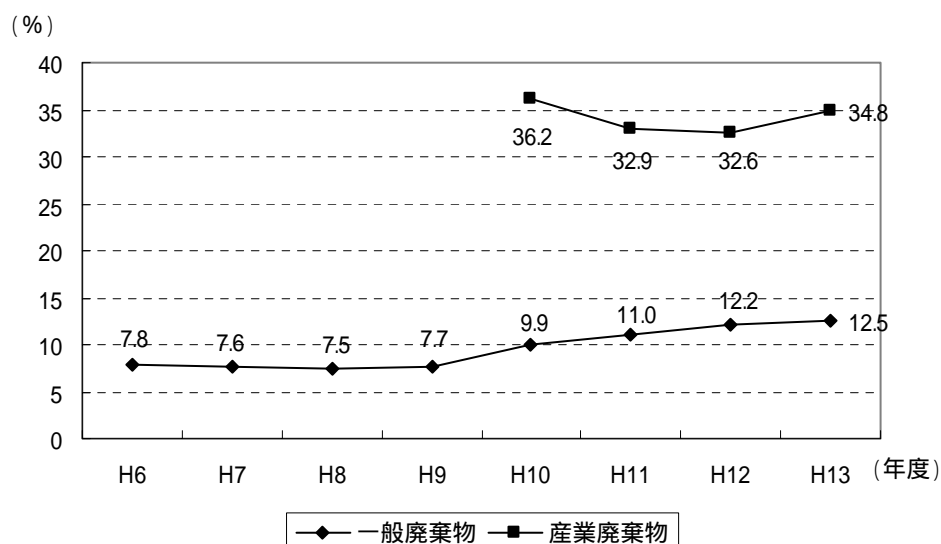


図 - 6 - 2 0 : リサイクル率の推移

(出典：環境白書(兵庫県))

リサイクル率：廃棄物の総排出量に占める再資源化量の割合(再資源化量/総排出量)
産業廃棄物については、H9年度以前のデータ無し

二酸化炭素排出量の推移

- 二酸化炭素排出量は、いずれの部門も震災の影響を大きく受けることなく、横ばいに推移している。

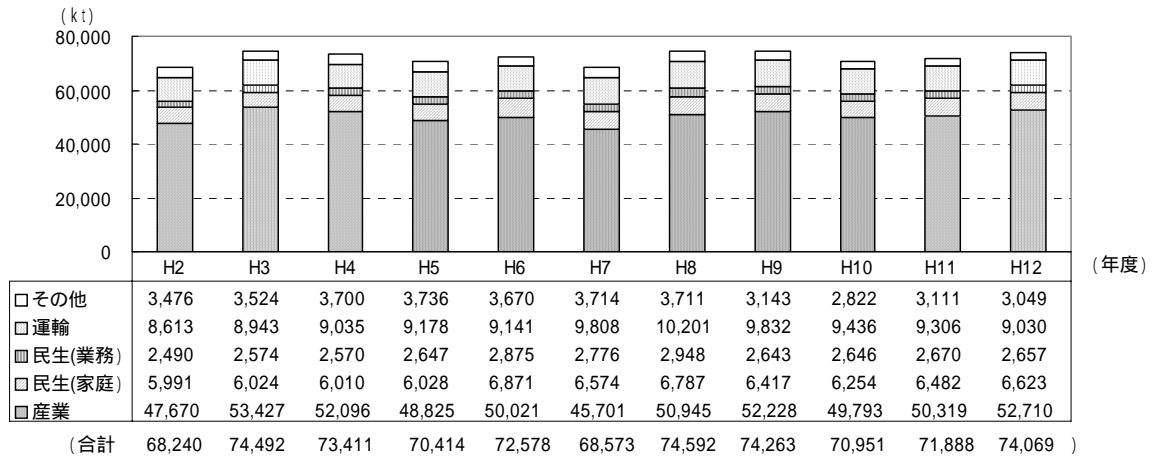


図 - 6 - 2 1 : 部門別二酸化炭素排出量の推移
(出典：兵庫県大気課調べ)

酸性雨の pH 監視結果

- 酸性雨の pH 監視結果については、震災の影響は特に見られない。

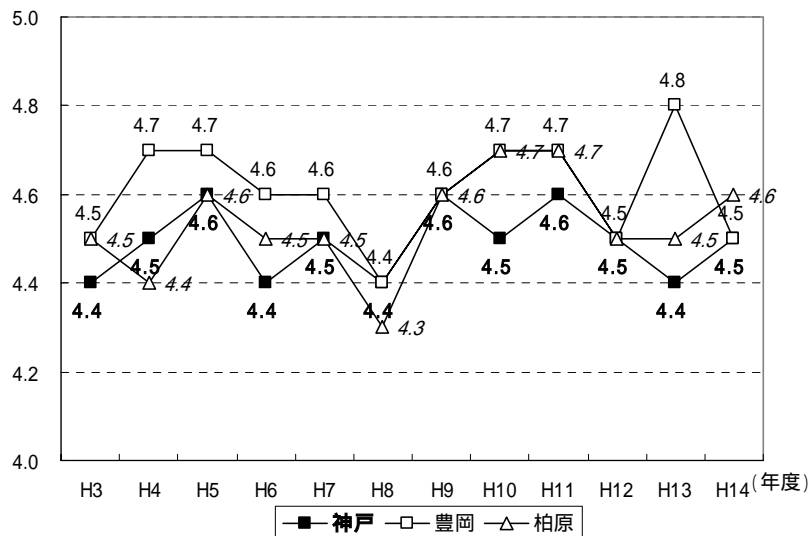


図 - 6 - 2 2 : 酸性雨の pH 監視結果
(出典：兵庫県大気課調べ)

pH：酸性度、アルカリ性度を図る指標。この値が7より小さいと酸性、7より大きいとアルカリ性、7で中性となる。

酸性雨：工場や自動車から排出される大気汚染物質により雨の酸性度が強くなる現象。

(4) 自然環境

ナチュラルウォッチャー登録者数

- ・ ナチュラルウォッチャー登録者数は、平成 9 年度には 781 人であったが、平成 15 年度には 11,031 人となっている。

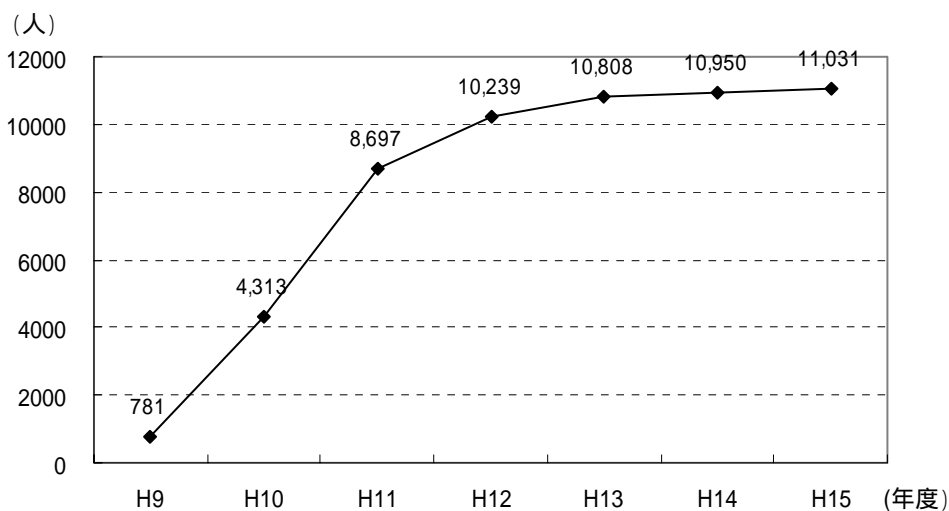


図 - 6 - 2 3 : ナチュラルウォッチャー登録者数の推移

(出典：兵庫県自然環境保全課調べ)

ナチュラルウォッチャー制度：県民の方が身の回りや県内の自然を観察・実感していただくためのきっかけづくりの制度。兵庫県民であれば誰でもナチュラルウォッチャーに登録でき、登録すると自然観察の方法や、県への情報提供の方法等の情報が受けられる。

(5) 街並み景観

まちなみ緑化実績

- ・ まちなみ緑化実績は、平成 11 年度には 22 件であったが、平成 14 年度では累計で 196 件となっている。

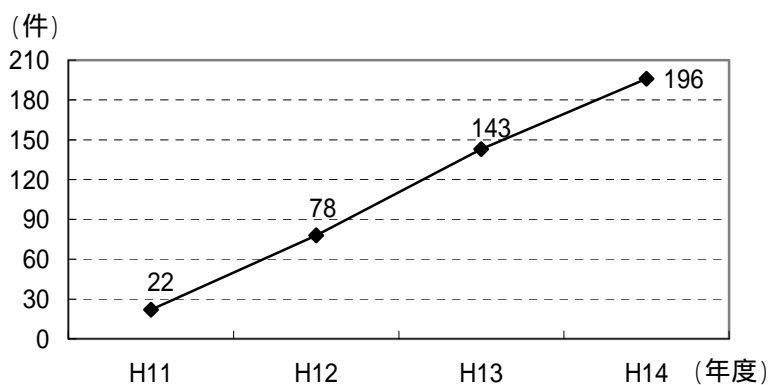


図 - 6 - 2 4 : まちなみ緑化実績 (累計)

(出典：兵庫県都市計画課調べ)

まちなみ緑化事業：市町の実施する一定のまとまりある地域単位で取り組まれる緑化事業に対し、補助金を交付する事業。平成 14 年度に終了。

一人当たりの都市公園面積

- 一人当たりの都市公園面積は、平成5年度には 8.6 m²/人であったが、平成 14 年度では 10.3 m²/人となっている。

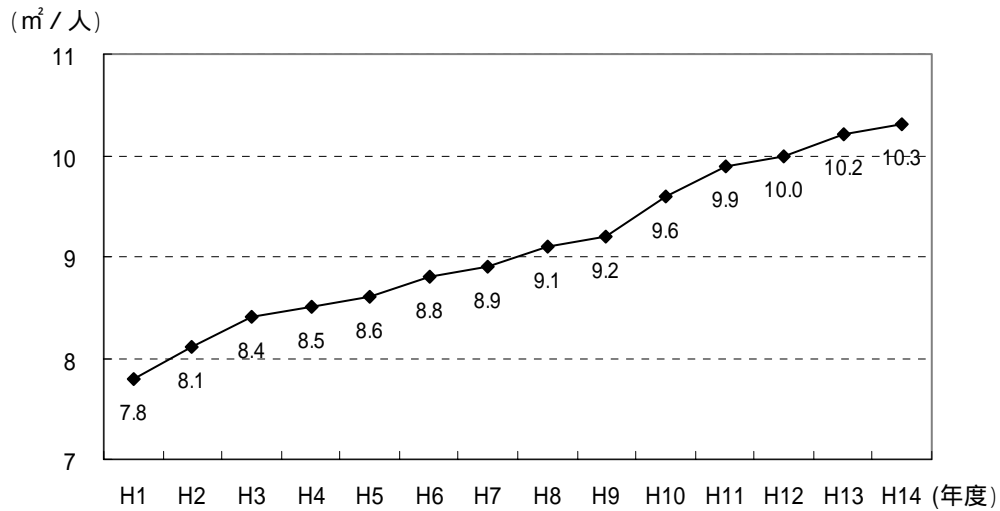


図 - 6 - 2 5 : 一人当たりの都市公園面積の推移

(出典：兵庫県公園緑地課調べ)

都市公園：主に都市部において国・地方自治体が設置する公園、緩衝緑地。

緑化済み道路延長

- 緑化済み道路延長は、平成5年度には 402km であったが、平成 15 年度では 559km となっている。

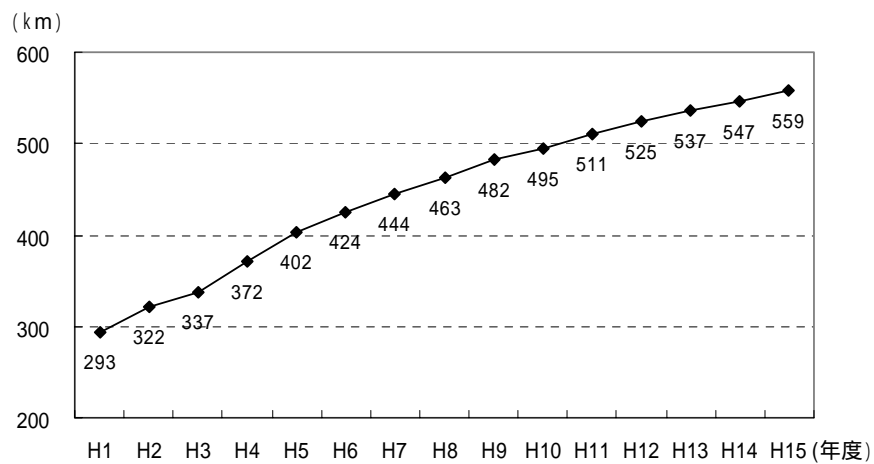


図 - 6 - 2 6 : 緑化済み道路延長

(出典：兵庫県道路保全課調べ)

道路の緑化：良好な都市景観の形成や自動車の排気ガスや騒音の緩和や、防火・防風・防暑・視線誘導といった効果を目的に、道路の沿線に街路樹や植樹帯を設けること。

緑化済み道路延長：良道路の上り線、下り線の少なくともどちらかが、あるいは中央分離帯、交通島が緑化されている区間の延長距離。

(6) 新都市開発

神戸東部新都心における人口推移

- ・ 神戸東部新都心の人口は、平成 13 年には 8,154 人であったが、平成 16 年には 11,652 人となっている。

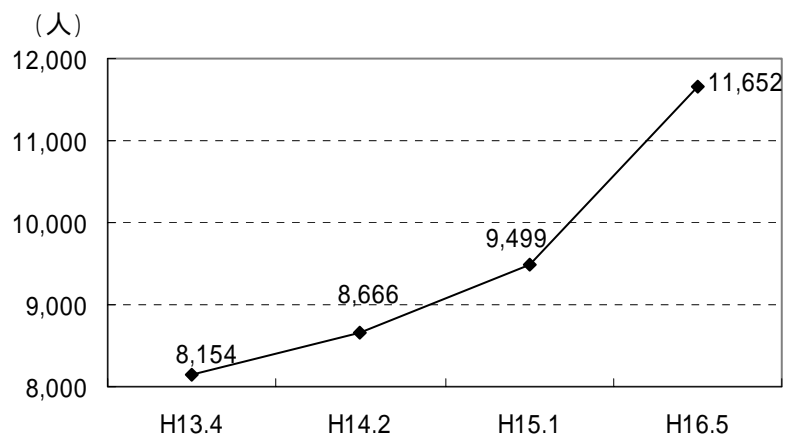


図 - 6 - 2 7 : 神戸東部新都心の人口
(出典：兵庫県都市計画課調べ)